

白山ナチュラアグリ推進協議会（石川県白山市）

R5補正
R6当初

38

背景・課題

白山市鶴来地区では、稲作地帯で化学肥料を主体とした従来の水稻栽培主体に行われているが、消費者の安心安全への関心の高まりから有機農産物需要が高まっている。

水稻の有機栽培を行うに当たって、水田内の除草が大きな課題となることから、水田除草機や屑大豆を活用した除草技術を検証するとともに、有機質肥料を活用した、水稻の有機栽培体系を検証する。

また、直売所等で有機農業の取組を周知し、理解促進を図る。

成果目標

- 水田除草機を使用した機械除草と屑大豆散布（還元処理）による、化学農薬使用量の削減・除草作業時間の削減
- 有機質肥料の活用による化学肥料使用量の削減

主な取組内容

- 化学農薬を使用せず、水田除草機で2回（計1h/10a）除草した結果、収穫まで（収穫に問題ない程度に）抑草でき、手作業と比較して作業時間が75%程度削減
- 6～7月頃の深水管理・屑大豆散布による還元処理の結果、雑草発生量を80%程度抑制
- 全量有機質肥料を施用した結果、慣行とほぼ同収量となったが、倒伏や高タンパク質が懸念されることから、施肥量や時期について検討が必要
- 11月にJA直売所にて消費者への周知活動を実施



白山市

構 成 員

白山農業協同組合、石川県石川農林総合事務所、白山市農業振興課、有限会社アグリサポート白山、農事組合法人北辰農産、農事組合法人井ログリーンワークス

（参加：株式会社井関農機関西中部北陸支店、株式会社オーレック）

品 目

水稻



●水田除草機

・6月中旬、6月下旬、の2回、計1h/10a作業



●ほ場での作業風景及び実演講習会の様子



●屑大豆散布

・6～7月頃に50kg/10a散布と深水管理することで水田水を還元化させ、雑草発生量を抑制



●屑大豆散布の様子

普及に向けた取組

この結果を踏まえ、産地戦略・栽培マニュアルを策定し、関心のある生産者への技術紹介により技術普及を図る。また、地元消費者に対し環境保全型農業（有機農業）に関する周知活動を行い、理解促進を図る。

問い合わせ先

白山農業協同組合
TEL:076-272-3333

越前市有機農業産地づくり推進協議会（福井県越前市）

R5補正
R6当初

39

背景・課題

越前市は、有機農業を含めた県特別栽培による水稻の作付面積が、県全体の約4割を占める地域。

一方、有機農業従事者の高齢化による担い手不足が深刻化しているため、有機農業の規模拡大や効率化を目指すスマート技術の導入、また付加価値の高い有機農産物やその加工品の販路の開拓を推進し、新たな担い手を確保する必要がある。

成果目標と達成状況

※有機水稻のみを対象

○栽培面積（R4）109ha → （R5）135ha → （R10）170ha

○販売数量（R4）239t → （R5）288t → （R10）372t

○取組者数（R4）31人 → （R5）34人 → （R10）40人

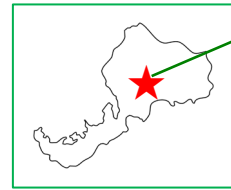
構 成 員

福井県、越前市、

J A 福井県、J A 越前たけふ

品 目

水稻



越前市

取組の成果

生産

- 有機農業の新規取組者に対する先進的農家による指導及び有機栽培技術のマニュアル作成のため、実証ほ場においてデータ収集を行った。

（実証ほ場面積：1.2ha）

- 実証ほ場で収集したデータを活用し生育ステージの画像判断を可能にするため、追肥適期を特定する実証実験を行った。

流通

- 有機農産物やその加工品の開発、パッケージデザイン等を支援し、ターゲットを絞って都市圏等において市場調査及び販路開拓を行った。

消費

- コウノトリ呼び戻す農法米（県特裁の認証区分①：栽培期間中の農薬、化学肥料の不使用）を市内全小中学校に提供（40俵）。

さらに、農林水産省の「みえるらべる」をコウノトリ呼び戻す農法米に貼付、消費者に訴求した。

農林水産省
みえるらべる

実証ほ場において横断幕を設置



特裁米を提供した際の献立



軽井沢発地市庭の売り場

（長野県軽井沢町）

普及に向けた取組

- 先進的農事組合法人のノウハウを横展開するため、令和5年度に作成した栽培手引書の精度を上げる。
- 民間企業と連携し、収量や食味の向上や作業の省力化、効率的な作業管理につなげるため、スマート技術の実証実験を継続的に実施し、安定した収量や作業の効率化を図る。
- 国内外の食や環境に意識が高い層に向け、YouTube等のSNSを活用した情報発信。
- 「みえるらべる」等による差別化を図る。

問い合わせ先

福井県越前市環境農林部農政課

TEL:0778-22-3009

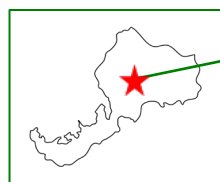
越前たけふ農業協同組合（福井県越前市、南越前町）

R5補正
R6当初

40

背景・課題

当組合管内では「コウノトリ呼び戻す農法部会」を中心に水稻の有機栽培に取り組んできた。近年、部会生産者の高齢化が進み、栽培面積の減少が危惧されている中、高温耐性のある「いちほまれ」の有機栽培体系を構築するにあたり、高齢者や新規参加者が取り組みやすい作業体系とすることが求められている。



越前市、南越前町

構 成 員

越前たけふ農業協同組合
コウノトリ呼び戻す農法部会

品 目

水稻

成果目標

- 水田除草機による化学農薬（除草剤）の不使用
- 有機質肥料の施用による化学肥料の不使用
- 乗用管理機による追肥、溝切り作業時間の削減
- 「いちほまれ」による栽培マニュアル、産地戦略の策定

主な取組内容

- 平坦地及び中山間地で、水田除草機による除草効果や水稻に及ぼす影響を検証
- 乗用管理機を活用し、有機肥料による穂肥及び溝切作業の軽労化を検証



水田除草機による除草



乗用管理機による穂肥の施用



乗用管理機による溝切り

普及に向けた取組

越前たけふ農業協同組合のホームページに栽培マニュアル及び産地戦略を策定・掲載し、地域農業者への技術等の普及を図る。

問い合わせ先

越前たけふ農業協同組合営農販売課
TEL：0778-21-2608

グリーンな飛騨パプリカ栽培協議会（岐阜県高山市）

R5補正
R6当初

41

背景・課題

高山市は夏秋パプリカ栽培においては、各種害虫を対象とした薬剤防除にかかる作業負担が大きく、省力化が求められている。天敵の導入により、省力化と化学農薬低減が期待されるが、夏秋作型における活用の知見は少ない。また、プラスチックマルチの撤去に係る労力負担及び廃棄コストが課題となっている。

成果目標

- 化学農薬の使用量低減
- 石油由来資材からの転換
(プラスチックマルチ→生分解性マルチへの転換)

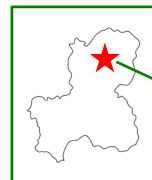
主な取組内容

- 天敵導入を含む総合的な害虫管理

慣行区では害虫であるチャノホコリダニの被害が確認されたのに対して、天敵導入区では同害虫の天敵であるスワルスキーカブリダニの安定した定着により被害が認められなかった。その結果、栽培期間中の化学合成殺虫剤1～2剤の削減効果を確認。

- 生分解性マルチの利用

慣行マルチと比べてコストが増加するものの、概ね慣行マルチと同様に利用可能であり、撤去時の労力負担が削減。



高山市

構 成 員

飛騨パプリカ班、飛騨蔬菜出荷組合特産部会、岐阜県農政部農業経営課、岐阜県中山間農業研究所、岐阜県飛騨農林事務所

品 目

パプリカ（施設栽培）



天敵や害虫の見分け方に関する研修会を開催



害虫及び天敵のモニタリング

チャノホコリダニの被害株率
(調査日：R5.8.31、30株調査)

	天敵導入区	慣行区
Aほ場	0.0%	10.0%
Bほ場	0.0%	6.7%

天敵導入の効果



生分解性マルチの利用

普及に向けた取組

実証は令和7年度までを予定。複数種類の天敵を導入した中で、安定的に定着しなかった天敵もあることから、天敵以外の粘着板や環境負荷の少ない薬剤の活用、適期防除等を組み合わせる方法も検討し、飛騨版パプリカIPM防除マニュアルを作成し、IPM体系の普及を行う。なお、総合防除全国キャラバン in 東海（令和6年9月26日開催）においてもこれまでの取組を紹介。

グリーンな飛騨パプリカ栽培協議会 事務局
(岐阜県飛騨農林事務所農業普及課)

問い合わせ先

TEL：0577-33-1111(内線265)、e-mail：c24809@pref.gifu.lg.jp

白川町有機の里づくり協議会（岐阜県白川町）

R5補正
R6当初

42

背景・課題

白川町は平成10年に設立されたNPO法人ゆうきハートネット（設立時は任意団体で平成23年に法人化）や平成21年に設立した白川町有機の里づくり協議会の活動等により、有機農業が盛んな地域となったが、農法や経営理念は個々の生産者によるものであり、地域としてのブランドやビジョンが明確ではなく、今後の産地の更なる発展のためにはこれらを明確にする必要性があった。

また、有機農業者が増えてきたことにより、有機農業を実施する農地の確保が難しくなっていることや増加する新規就農の相談や他地域からの視察の対応が課題となっている。

成果目標と達成状況

- 有機農業面積（露地野菜） 目標：0.5ha以上増（R9）
13.2ha（R3）⇒ 13.86ha(0.66ha増)（R5）
- 新規就農者の確保 目標：2名以上（R9）
2名確保（R5）
- 有機農産物の販売量 目標：5ポイント以上増（R9）
4,242kg（R3）⇒ 5,151kg(21ポイント増)（R5）

主な取組内容

- 生産：地域の営農組織と有機農業のあり方について意見交換の実施及び実証展示ほ場の設置
- 流通：堆肥の原料となる食品残さの回収及び農産物の集荷配送に係るルートやコストの検証
- 消費：ブランド化に向けた地域の考えをまとめたビジョン（ブランドビジョン）及びロゴマークの策定、有機農業の取組をPRするための小農フェスの開催及び展示会への出展（オーガニックライフスタイルExpo）、小学生を対象とした食育教育の実施



地域の営農組織と有機農業者が地域の有機農業のあり方について意見を交換

食品残さの回収と農産物の集荷・配達を行うルートの検討と試走を行い、コストを試算



オープンデー「小農フェス」を開催
町内外の一般消費者向けに有機農業の取組をPR

小学生を対象に食農教育としてお米作り体験を実施。毎月、学校給食に「有機食材の日」を設けている



展示会への出展の様子

（オーガニックライフスタイルExpo in 京都）

普及に向けた取組

令和6年度は、有機農業者と営農組織との意見交換を継続し、両者が共同で有機水稻栽培の実証を実施している。また、策定したビジョンの実現に向けたPR動画等の作成や、展示会への出展、町内の児童生徒への食育事業の実施に取り組んでいる。

問い合わせ先

白川町役場農林課農務係
TEL：0574-72-1311（内線272）

愛知県（愛知県）

R5補正
R6当初

43

背景・課題

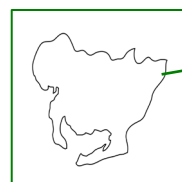
愛知県は全国有数のイチジク生産県であるが、長年の肥培管理によるリン酸、カリが過剰に蓄積した園が多く見られる。一方で、最近の世界情勢の影響により肥料価格が高騰しており、肥料コストの低減が求められている。こうしたことから、現地においては栽培特性に合わせた施肥量削減が求められている。また、せん定作業は次期作に向けた重要な作業であるが、ハサミでの作業は体力的な負担が多く、その軽労化も求められている。

成果目標

肥効調節型肥料の活用による化学肥料使用量削減と省力化、電動のこぎり（レシプロソー等）の活用によるせん定の軽労化について調査し、グリーンな栽培マニュアルとして取りまとめて情報発信する。各産地の施肥暦、栽培暦に反映させ、本県イチジク産地への普及を目指す。

主な取組内容

- 肥効調節型肥料の活用による化学肥料使用量の削減及び施肥作業の省力化を検証
- 電動のこぎり（レシプロソー等）の利用によるせん定作業の軽労化を検証



愛知県全域

構 成 員

愛知県農業水産局農政部農業経営課、愛知県農業総合試験場、普及指導センター

【関係機関】農業者、農協、愛知県経済農業協同組合連合会

品 目

いちじく



試験場研究員と普及指導員で樹勢や葉色の見方について討議



JAあいち経済連との情報交換



左：レシプロソー



右：ハンディチェーンソー
（せん定省力化に利用）



レシプロソーの使用状況

普及に向けた取組

現在のところ、肥料成分量を削減しても慣行肥料と同等の生育を確保できている。肥培管理に関する実証のため、令和5年度から令和7年度までの3年間の試験を予定している。次年度は、実証試験を5か所から7か所に拡大する予定。

せん定の省力化については、令和5年度にレシプロソーでの実証を行ったが、作業性が悪かったことから、令和6年度以降、ハンディチェーンソーで実証を実施している。

問い合わせ先

愛知県農業総合試験場普及戦略部技術推進室

TEL：0561-41-8966、e-mail：nososi@pref.aichi.lg.jp

東郷町（愛知県愛知郡東郷町）

R5補正
R6当初

44

背景・課題

東郷町では、農業者の高齢化による担い手の不足や遊休農地の増加が問題となる中、まちの田畑や里山などの美しい緑を未来の世代に引き継ぐため、環境にやさしく持続可能な『有機農業』に地域ぐるみで取り組み、農業者の所得向上や有機農産物と町自体のブランド化を目指すこととし、令和5年3月に有機農業実施計画を策定し、オーガニックビレッジ宣言を行った。

成果目標

- 有機農業面積 水 稲 0.96ha(R3)⇒20.96ha(R9)
露地畑 5.31ha(R3)⇒ 7.5ha(R9)
- 有機農業者数 12人(R3)⇒ 35人(R9)
- 有機農産物の販売量 54.5t(R3)⇒ 101t(R9)

主な取組内容

取組3年目の令和6年度は、令和4年度に策定した有機農業実施計画に基づき以下の取組を実施。

生産：町からの水田除草機の貸出

有機稲作・野菜作の栽培技術講習 等

流通：飲食店と有機農業者とのコラボ商品の開発

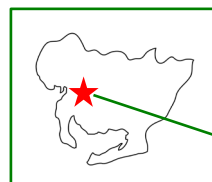
規格外有機農産物を加工した給食用食品

（さつまいもコロッケ）の導入 等

消費：生産者と消費者との交流

一般消費者や町内飲食店と有機農業者をつなぐマルシェの開催

親子有機野菜づくり体験事業 等



東郷町

構 成 員

東郷町、有機農業者、JAあいち尾東 等

品 目

水稻、野菜



オーガニックビレッジマルシェPRチラシ
(マルシェ名称：On the table)

On the table の
Instagram はこちら⇒



町からの水田除草機の貸出

地元有機農産物を使用した惣菜パン
(コラボ商品の開発)

児童と有機農業者との交流

普及に向けた取組

○生産関連

有機転換農家への専門家による栽培技術指導を継続し、有機農業者を育成する。

○流通関連

多様な流通チャネルを活用した販路の確保による市場の拡大

○消費関連

有機農産物への理解を深めるため、地産地消と持続性を重視した消費を組み合わせた価値の共創

問い合わせ先

東郷町役場企画政策部産業振興課
TEL：0561-56-0740

三重県（三重県鈴鹿市、松阪市、伊勢市、多気町、玉城町）

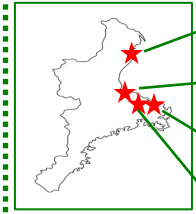
R5補正
R6当初

45

背景・課題

三重県では、親株から伸びるランナーを利用して苗作りを行ういちご栽培において、苗作りに多くの手間と時間がかかっており、今後も産地を維持していくには、苗作りの作業の負担軽減が課題の一つとなっている。

また、栽培管理において、高温等の影響で害虫の発生が多く、化学農薬使用による薬剤抵抗性の発生が問題となっているため、化学農薬に頼らない防除方法が求められている。



鈴鹿市
松阪市
伊勢市
多気町、玉城町

構 成 員

三重県、鈴鹿市、
松阪市、伊勢市、
多気町、玉城町

品 目

いちご

成果目標

- 親株からの病虫害感染リスクが低減でき、増殖効果が高く育苗期間が短縮できる種子繁殖型品種の導入による化学農薬・化学肥料の使用量の削減及び育苗時間の短縮
- アザミウマ類防除のための天敵及び防虫ネットの活用による化学農薬の使用量削減

主な取組内容

- 種子繁殖型品種を導入することにより、苗作りに要する作業時間が、自家播種する場合は81%、一次育苗苗を購入する場合は74%に削減された。また、化学肥料についても親株管理に要する分だけ削減することができた。
- アザミウマ類の天敵を活用したが、化学農薬の使用量を削減することはできなかった。しかしながら、アザミウマ類の発生時期を遅らせることで、収穫期間を延長することが可能となった。



県内の園芸業者の協力を得て、種子からセルトレイ苗を育苗（一次育苗）する体制を整備し、生産者が苗を購入できる県独自の体制を新たに構築した。



天敵（アカメガシワクダアザミウマ又はクマシバクダニ）と防虫ネットを併用することで、収穫期後半の高温期の化学農薬散布時期を遅らせることができた。

《育苗方法別による作業体系》

育苗方法	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	……	5月
① 従来の育苗	親株定植	親株管理	親株管理	ランナー受けによる子苗育苗	—	本圃定植	—	収穫	→	
② 種子繁殖型品種による二次育苗		播種（一次育苗）	（一次育苗）	鉢上げ（二次育苗）	（二次育苗）	本圃定植	—	収穫	→	
（参考）種子繁殖型品種による本圃直接定植		播種（一次育苗）	（一次育苗）	（一次育苗）	本圃定植（本圃育苗）	（本圃育苗）	—	収穫	→	

※「播種」、「一次育苗」については、業者に依頼し購入する方法と生産者自らが行う方法の2パターンがある。業者に依頼した場合、黄色の作業を省略することが可能となる。

普及に向けた取組

本事業を通じて、県独自の種子繁殖型品種の供給体制を構築することができたが、今後の現地導入に向けては、種子繁殖型品種の導入によるコスト削減と収益向上の効果を明らかにした上で、セルトレイ苗を直接ほ場に定植する直接定植法による更なる苗作り期間の短縮、天敵の利用やその他資材による化学農薬・化学肥料削減を推進していく。

問い合わせ先

三重県中央農業改良普及センター 普及企画室 地域農業推進課
TEL：0598-42-6323 電子メール：fukyuc@pref.mie.lg.jp

尾鷲市（三重県尾鷲市）

R5補正
R6当初

46

背景・課題

三重県尾鷲市は、急峻な地形と農家の高齢化等が相まって耕作放棄された農地が増加している。

そこで市内農業者や地域内外の事業者・住民を巻き込んで、環境に配慮した有機農業を推進し、農業生産性の向上と農業所得の増加を図り、持続可能な地域農業を確立し、耕作放棄地の解消を図ることを目指している。

令和6年1月には、尾鷲市が「漁業と林業と有機農業のまち」として更なる発展を遂げるため、オーガニックビレッジ宣言を行った。

成果目標

- 有機農業面積 5.2ha (R3) ⇒ 6.3ha(R9)
- 有機農業者数 1名 (R3) ⇒ 4名(R9)
- 有機農産物の販売量 60t (R3) ⇒ 68t (R9)

主な取組内容

取組3年目の令和6年度は、令和4年度に策定した有機農業実施計画に基づき以下の取組を実施。

- 生産：専門家による栽培技術指導（現地＋オンライン）
地域の実情にあったスマート農機具の試作・検証
新たな作物の栽培試験 等
- 流通：新規販路の試験販売
収穫物の貯蔵試験
学校給食に適したカットフルーツの試作
都市部でのプロモーション活動によるPR 等
- 消費：学校給食への食材提供
中学校での農業体験事業の実施
家庭菜園者向け有機農業講習会の開催
有機農業イベントの開催 等



尾鷲市

構成員

尾鷲市、農業者、三重県尾鷲農林事務所等

品目

果樹、露地野菜



特産の甘夏



オーガニックビレッジ宣言記念式典



栽培技術指導



学校給食に適したカットフルーツの試作



有機農業イベント（マルシェ等）の開催

普及に向けた課題

引き続き、有機農業実施計画に基づく生産・加工・流通・消費の各段階の取組を計画的に実施する。特に、販路の確保が課題であるため、更なる学校給食市場への参入、都市部でのプロモーション活動を行っていく。これらの取組を通じて販路の拡大を図り、農業所得の増加に力を入れ、持続可能な地域農業の確立を目指す。

問い合わせ先

尾鷲市水産農林課農林振興係
TEL：0597-23-8224

近江八幡市（滋賀県近江八幡市）

R5補正
R6当初

47

背景・課題

琵琶湖やその内湖である西の湖を擁する近江八幡市では、旧来より環境配慮型農業の推進を図ってきたが、環境負荷低減型水稻栽培においては、雑草の繁茂が大きな問題となっている。加えて、近年の夏季の高温は水稻品質を著しく低下させてきており、これらの問題を同時に解決する対策技術の確立が求められている。

成果目標

- ポット苗の採用により、成苗田植え後の深水管理を可能とする。
- 複数回代かき及び落水なし湛水田植えと、その後の深水管理により雑草の生育を抑止することで、除草剤の不使用と除草作業の省略による省力化を図る。
- 水位センサー、ほ場モニタリングシステムの導入により、雑草抑制と温暖化影響軽減を両立する水管理法を実証・解明する。

主な取組内容

- ポット成苗の湛水田植えと田植え後の深水管理により、ノビエの発生を抑制し、検証期間中の除草作業をゼロ（検証のための一部区画除草を除く）にできた。
- ほ場モニタリングシステムにより、検証期間中の深水管理区画と浅水管理区画の水位を連続的に計測記録でき、省力化が可能となった。



ほ場モニタリングシステム（左）と水位センサー（右）

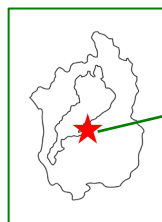


ほ場モニタリングシステムにおける管理画面
遠隔でのほ場の確認が可能となり、省力化を促すと共に、データの蓄積による検証作業を効率化

普及に向けた取組

水稻品質に斑点米カメムシによる影響が認められたことから、ほ場内の雑草抑制だけでなく、周囲の畔の雑草管理にも取り組み、一層の品質向上をめざす。

また、新たに取り組む生産者数の拡大を見据え、栽培に必要な水位センサー等の農業機械の調達支援や、栽培方法が広く受け入れられるための普及方法などについて検討を行う。



近江八幡市

構 成 員

近江八幡市、(株)キャンディーファーム、国立環境研究所、東京大学、NXTech(株)、blue and tech(株)、小橋工業(株)、滋賀県

品 目

水稻

近江八幡市 総合政策部企画課

問い合わせ先

〒523-8501 滋賀県近江八幡市桜宮町236番地

TEL：0748-36-5527 Mail：010202@city.omihachiman.lg.jp

JAこうか露地野菜部会（滋賀県甲賀市、湖南市）

R5補正
R6当初

48

背景・課題

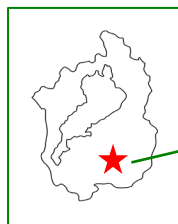
当事業では、水田野菜における土づくりの改善と省力化に取り組んだ。当地域では、露地野菜のための土づくりが不足し、土壌硬化、乾湿害、地力窒素の低下等に起因した生育不良と低収量が課題となっている。そこで、緑肥作物の活用、緑肥の腐熟を促進するバイオスティミラント（BS資材）の活用を検討した。また、省力化技術として乗用型管理機の活用を検討した。

成果目標

- 緑肥の活用による化学肥料使用量の低減
- 乗用型管理機による白ネギ土寄せ作業の軽労化

主な取組内容

- キャベツ定植14日前に緑肥ソルゴーをすき込みしたところ、慣行より可販収量が向上した。
- タマネギ定植14日前に緑肥クロタラリア、ヒマワリのすき込みとBS資材（分解ヘルパー331）施用の有無を比較したところ、クロタラリアすき込み+BS資材施用区が慣行より増収した。
- 白ネギ定植前に緑肥ヘアリーベッチのすき込みを行った。また、乗用型管理機を活用し、土寄せ・施肥を同時に行うことで省力化できた。



甲賀市、湖南市

構 成 員

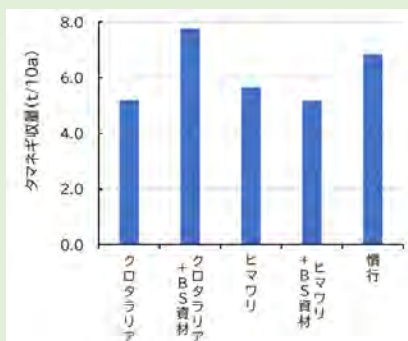
JAこうか露地野菜部会、JAこうか、滋賀県甲賀農業普及指導センター

品 目

キャベツ、たまねぎ、白ねぎ



すき込み直前のクロタラリア



緑肥及びBS資材の有無によるタマネギ収量
注）施肥、一般管理は地域慣行に準じた



乗用型管理機による省力化
（白ネギ土寄せ・施肥同時作業）

検討中の作型

→ 緑肥作付期間 斜線 すき込み・腐熟期間 黄色 栽培期間

時期（月） 作作品目	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
ソルゴー跡作 秋冬キャベツ												
クロタラリア跡作 たまねぎ												
ヘアリーベッチ 跡作白ねぎ												

普及に向けた取組

当地作型に合った緑肥として、キャベツ前作のソルゴー、タマネギ前作のクロタラリア、白ネギ前作のヘアリーベッチは適切と考えられた。乗用型管理機による省力化も実証できた。今後は、緑肥及びBS資材の施用による土づくり効果や減化学肥料について検討を進める。

問い合わせ先

滋賀県甲賀農業農村振興事務所農産普及課
TEL 0748-63-6128

中丹米振興協議会（京都府福知山市、舞鶴市、綾部市）

R5補正
R6当初

49

背景・課題

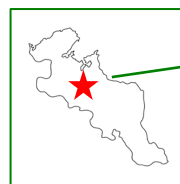
- 「みどりの食料システム戦略」が策定され、全国的に環境負荷低減した持続的な農業生産が推進される中、本地域においても環境に配慮するとともに新たなブランド価値を付与した農業の振興を図る必要がある。
- 水稻の新品種・環境負荷低減技術・省力化技術の導入による栽培体系の確立、競争力のある産地になるための意識の醸成が課題。

成果目標

- グリーンな栽培体系の取組面積拡大

主な取組内容

- 京都府オリジナル品種「京式部」の栽培体系の検証
- 機械式除草機（乗用型攪拌型除草機等）の活用検討
- カバープランツを利用した緑肥栽培の検証
- 害虫発生状況・気象情報のモニタリング、活用検討
- 自動抑草ロボットの活用検討

福知山市、
舞鶴市、
綾部市

構 成 員

J A 京都にのくに、J A 京都福知山支店、京都府中丹広域振興局、京都府中丹東・中丹西農業改良普及センター、J A 京都中央会、全農京都府本部・京都府農業共済組合中丹支所、福知山市・舞鶴市・綾部市

品 目

水稻



京都府オリジナル品種「京式部」



自動抑草ロボット導入による省力化の検証



防蛾灯を用いた適期防除の確認



気象情報のモニタリング結果を用いたいもち病予察・講習会

普及に向けた取組

経年的に、各取組について現地実証試験の効果検証や評価を行い、栽培マニュアルの充実化を図る。普及にあたっては、協議会で作成する産地戦略に基づき、各構成員が役割分担しつつ、連携の上、環境負荷低減技術及び省力化技術の産地導入拡大を図る。

問い合わせ先

J A 京都にのくに営農経済部
TEL: 0773-42-1814

亀岡市有機農業推進協議会（京都府亀岡市）

R5補正
R6当初

50

背景・課題

「京都の穀倉地」と称される亀岡市は、平成30年12月に「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を行うなど環境先進都市への取組を進めている。農業由来の環境負荷低減の進め方及び高齢化等に伴う農業の担い手不足が課題である。

成果目標

現状取組面積 R5：51ha

目標

①給食での有機米導入率

市立保育所：R3 0% → R6 50% R5（現状値）21.2%

市立小学校：R3 0% → R6 20% R5（現状値）16.5%

（※給食での米の年間消費量に占める有機米の割合）

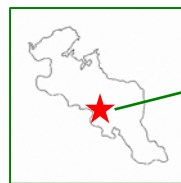
②有機農業に取り組む農業者数

R3 7人 → R6 16人 R5（現状値）7人

主な取組内容

○給食への有機米導入拡大

○亀岡オーガニック農業スクールによる有機農業者育成



亀岡市

構 成 員

亀岡オーガニックアクション、亀岡市観光協会、亀岡市教育委員会、亀岡市農業委員会、亀岡商工会議所、亀岡地域農業再生協議会、亀岡料飲連合会、かめまる有機給食協議会、京都先端科学大学、京都府南丹広域振興局、森の京都DMO、亀岡市

品 目

水稻



給食への有機米の導入は順調に拡大

有機米生産面積
R5：11ha
R6：22ha



オーガニックライフスタイルEXPOに官民連携で出展し、販路拡大に向けたPRを実施



亀岡オーガニック農業スクールは、データを活用した有機農業者の育成に向け3コースで授業を展開



有機米の栽培講習会には、農家だけでなく、大学生なども参加

普及に向けた取組

有機米導入に関しては、雑草や病害虫などの対策強化に向けて様々な栽培技術の研修機会を増加させるとともに、生産者のネットワーク化を図り、全体としての生産性向上に努める。有機農業者の育成については、スクールと有機農業団地の形成、販路確保を一体的に進め、伴走支援の強化を図る。

亀岡市有機農業推進協議会事務局（亀岡市農林振興課内）

問い合わせ先

TEL：0771-25-5036（直通）

メール：keizai-soumu@city.kameoka.lg.jp

大阪府（大阪府河南町、千早赤阪村、富田林市）

R5補正
R6当初

51

背景・課題

南河内地域のいちご産地では、ハダニ類やうどんこ病などの病害虫に対して、化学合成農薬による防除が行われている。農薬の使用量が多いことから、環境への負荷や、薬剤抵抗性の発達が懸念される。

また、農薬の散布回数が増加すると、労働時間、農薬の費用などの防除作業にかかわるコストが増加する。

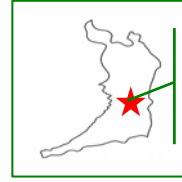
そこで、農薬以外の防除技術を利用し、農薬の使用やそれに伴うコストを削減する必要がある。

成果目標

- 化学農薬の使用量低減
- 省力化：農薬使用回数の削減

主な取組内容

- 苗への炭酸ガス施用（対象病害虫：ハダニ類）、本圃での紫外線照射及び光反射資材の設置（対象病害虫：うどんこ病、ハダニ類）、生物農薬の利用（対象病害虫：ハダニ類、アブラムシ類）により、化学合成農薬の使用回数の削減に取り組んでいる。
- 令和6年10月時点、技術を検証中。



河南町、
千早赤阪村、
富田林市

構成員

大阪府、大阪南農業協同組合、
（地独）大阪府立環境農林水産総合研究所

品目

いちご



炭酸ガス施用



紫外線照射
（UV-B蛍光灯）

写真提供：（地独）大阪府立環境農林水産総合研究所

普及に向けた取組

産地内ほ場にて、炭酸ガス施用、紫外線照射及び光反射資材の設置、生物農薬を活用した栽培体系を検証し、その効果や課題について、関係者と協議を実施。3か年の取組をまとめたマニュアルを作成し、JA・生産者団体等と連携して普及に取り組む。

問い合わせ先

大阪府環境農林水産部農政室推進課地産地消推進グループ
TEL：06-6210-9590

コウノトリ育む農法技術向上協議会（兵庫県豊岡市）

R5補正
R6当初

52

背景・課題

豊岡市では、化学肥料や化学農薬を減らした環境に優しい「コウノトリ育む農法」（以下「育む農法」）と呼ばれる農法を推進している。同市は「学校給食」にて令和4年度より、現在提供している減農薬米から多収穫米品種「つきあかり」の無農薬米の提供を開始しており、令和9年度には全量無農薬米の提供を目指している。そのため、「育む農法」無農薬タイプの栽培面積を今後拡大していくにあたり省力化・安定した収量確保の技術確立を目指す。

成果目標

- 「育む農法」の無農薬タイプ、減農薬タイプ及び慣行栽培ほ場での土壌分析を実施。
- アイガモロボットの活用による除草作業の省力化。

主な取組内容

- 「育む農法」無農薬タイプ、減農薬タイプ共に慣行と比較して「腐植」が低い傾向にあった（表1）が、「育む農法」栽培年数別で見た際、栽培年数10年以上で基準値並となっていることが明らかになった（表2）。
- アイガモロボットの活用により、作土層上部のトロトロ層が巻き上げられ（図）、無除草と比較してヒエの発生抑制効果が認められた。従来の「育む農法」無農薬タイプと比較して、アイガモロボットの導入により水田除草機の使用回数を2回→1回に減らすことができる。

土壌分析結果（一部抜粋）

表1. 栽培方法別による土壌成分結果

	EC ms/cm	pH (6.0~6.5)	腐植 (3.0~5.0)
育む農法（無）	0.18	5.46	2.91
育む農法（減）	0.19	5.63	2.9
慣行	0.19	5.3	3.63

表2. コウノトリ育む農法の年数別による土壌分析結果

	EC ms/cm	pH (6.0~6.5)	腐植 (3.0~5.0)
1~4年	0.19	5.58	2.64
5~9年	0.19	5.52	2.77
10年以上	0.19	5.76	3.27
全体平均	0.19	5.55	3.01

各分析項目内の（ ）は各項目の基準値（兵庫県の土づくり指針参照）を表している。



豊岡市

構 成 員

兵庫県、JAたじま、豊岡市

品 目

水稻



走行前



走行後

図.アイガモロボット走行前後のほ場の様子

アイガモロボット走行後は、作土層上部のトロトロ層が巻き上げられほ場全体的に濁りが見られた。

普及に向けた取組

慣行栽培から「育む農法」無農薬タイプに転換する際に増加する除草作業時間は、成育初期にアイガモロボットをほ場内で走行させることにより削減できることが判明したため、「育む農法」無農薬タイプの推進と併せて、「水田除草機+アイガモロボット」の除草体系を周知していく。

問い合わせ先

兵庫県豊岡農林水産振興事務所農政振興課
TEL：0796-24-3697

丹波篠山ワクワク農都づくり協議会（兵庫県丹波篠山市）

R5補正
R6当初

53

背景・課題

丹波篠山市では、約300年以上にわたる黒大豆栽培が令和3年2月に日本農業遺産に認定されたが、農家数の減少や高齢化により農村の担い手が減少しているため、大規模・小規模などの「多様」な農家で、持続可能な農業・農村づくりに取り組む。



丹波篠山

↑丹波篠山市
オーガニック
ビレッジ
ロゴマーク



丹波篠山市

構 成 員

篠山自然派、丹波篠山市認定農業者協議会、丹波ささやま農業協同組合、丹波篠山市（事務局）

品 目

水稻、黒大豆、野菜



丹波篠山ワクワク
農都づくり協議会
ホームページQR

成果目標

関係機関の協力を得ながら、水稻と黒大豆の有機輪作モデルの確立、新規有機就農者の育成、観光業や消費者との連携等に取り組むことにより、有機農業と慣行農業の共存を目指す。

本事業の取組を進めることにより、市内の農業者等の環境や生物に対する保全意識が高まり、2050年度までに化学農薬使用量の50%低減、化学肥料使用量の30%低減に寄与。

有機農業面積（R3→R9）：13.3ha→21.7ha（うち有機JAS：3.3ha→8.3ha）

R5：23.3ha（うち有機JAS：10.5ha）

有機農業者数（R3→R9）：20人→28人（うち有機JAS：8人→13人）

R5：36人（うち有機JAS：12人）

主な取組内容

- スマート機器を活用した有機水稻生育調査、水田除草機実証
- 市内のマルシェイベント出展



スマート機器を活用した
有機水稻生育調査、
水田除草機実証



普及センター、JA、市による
有機黒大豆生育調査



市内のマルシェイベントに
出展し、有機農産物を販売

普及に向けた取組

- 1 農業者・消費者の有機農業への理解促進：有機農業についての座談会開催
- 2 栽培技術の確立：スマート機器を活用した有機水稻生育調査、水田除草機実証の継続
- 3 有機農産物の販路と価格形成：学校給食への利用や商談会の開催
- 4 有機農業者（新規就農者）の育成・確保：有識者による栽培技術勉強会を開催
- 5 情報発信力の強化：協議会ホームページやSNSで協議会の取組をタイムリーに発信

問い合わせ先

丹波篠山市農都創造部農都政策課
TEL：079-552-1114

丹波市有機の里づくり推進協議会（兵庫県丹波市）

R5補正
R6当初

54

背景・課題

丹波市は1975年から有機農業の歴史があるが、さらなる生産力の強化・消費者理解の醸成が課題となっており、生産者だけでなく広く市民や企業がそれぞれの立場で参画し、手を取り合いながら大切な地域資源を守り、美しいふるさとを100年後にも繋いでいくまちづくりを目指している。

成果目標

成果目標	計画時 (R3)	実績 (R5)	目標値 (R9)	達成状況
有機農業面積(ha)	163	192	188	102%
販売数量(t)	530	631	610	103%
有機農業者数(戸)	91	132	120	110%



丹波市

構 成 員

生産者・JA・丹波市

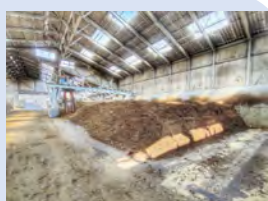
品 目

水稻、野菜、日本酒 等

丹波市
有機の里づくり推進協議会

主な取組内容

- 土壌分析や施肥設計に基づく有機農業の知識習得を目的とした栽培勉強会を開催
- 消費者へ向けた有機農産物の認知度向上を目的としたイベントを開催 等



市営の市島有機センターにおいて牛ふん堆肥を製造し、安定供給体制の構築や堆肥品質の向上に向けた取組、広域散布の実施



新たな栽培技術の検証や熟練有機農家の事例紹介、講師を招へいた栽培勉強会の開催、有機米栽培暦の制作



展示商談会への出展や市外実需者を招へいた市内での現地検討会、ふるさと納税返礼品の出品に向けた説明会の開催



小中学校等での有機米利用、イベントの開催、食べるところMAP制作による普及啓発の実施

普及に向けた取組

生産者と関係機関（農協、県、市）が連携し、産地全体で継続的に生産技術の向上に取組みながら、有機農業を体系的に学ぶ研修施設「丹波市立農（みのり）の学校」で担い手確保を行い、有機農産物の新たな需要の取り込みや生産者の育成を推進する。

また、有機農業について「知る」、「触れる」機会を創出し、消費者の持続可能な農業生産への理解醸成を図ることで、地域全体で推進する体制づくりを行う。

問い合わせ先

丹波市産業経済部農林振興課
TEL：0795-88-5028

宇陀市（奈良県宇陀市）

R5補正
R6当初

55

背景・課題

宇陀市は県内でも有機農業が盛んな地域であり、軟弱野菜生産を中心とした経営が展開されている。

有機野菜は主に相対取引であるため計画出荷が必要となるが、計画播種だけでは対応が難しく、規格外品も多く出ることから流通ロス低減・多様な流通先確保が課題となっている。

成果目標

現状取組面積 R5：22.8ha

有機農業の取組面積の拡大

R3年度 21.2ha → R9年度 22ha

有機農産物の販売数量の拡大

R3年度 275.2t → R9年度 290t

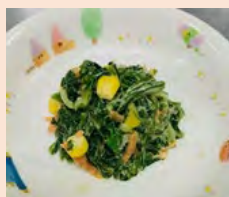
有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 15人 → R9年度 20人

主な取組内容

- 学校への有機農産物供給体制構築
- 規格外品を活用した加工品開発
- 販路拡大に向けた商談
- 有機農業の取組拡大、視察研修
- 有機農業のブランディング、PR など

消費



学校給食での有機野菜の活用



オーガニックビレッジのシンボルマーク、HP

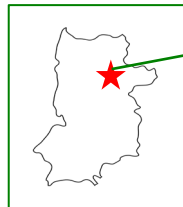


市内全ての学校で有機農産物を定期的に活用して食育に取り組む。イベントでの積極的な広報、シンボルマークを活用したPRなどを通し、消費者へ有機農業を普及啓発。

普及に向けた取組

生産については、これまで取組が少なかった水稻の有機農業について「グリーンな栽培体系への転換サポート」を活用して実証を行うとともに、新規取組者向けに有機JAS認証制度講習会や取得支援、視察研修等に取り組むことで有機農業の生産拡大につなげていく。

販路については、商談会に積極的に出店することにより取引拡大を図り経営のリスク分散を図る。また、学校給食での食育やオーガニックビレッジフェスの開催、シンボルマークやHPを活用した広報・PR等により消費者への有機農業の普及啓発に取り組む。



宇陀市

構 成 員

宇陀市

品 目

軟弱野菜、水稻 等

生産



研修会の開催

有機農業への転換や新規参入を考えている人を対象に、技術研修や有機JAS制度講習会、認証取得支援を実施。

加工・流通



オーガニックライフスタイルEXPOin東京への出展

オーガニックライフスタイルEXPOin京都及び東京などへの出展により取引先を拡大。規格外品を活用した加工品開発も行う事で、有機農産物の有効活用に取り組む。

問い合わせ先

宇陀市農林商工部農林課
TEL：0745-82-3679